

事業報告書 (要約版)

第70期 (平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)



山口県信用保証協会

目 次

	頁
1. 業務報告書.....	1
2. 収支計算書.....	7
3. 貸借対照表.....	8
4. 財産目録.....	9

1. 業務報告書 〔 平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで 〕

(1) 事業概況

事業方針

平成 31 年度は、中期事業計画の 2 年度目として、年度経営計画の業務運営方針に基づき、地域経済の活力源となる創業や事業承継をはじめ、経営の改善や生産性向上に向けた意欲的な取組への支援を強化するとともに、金融機関や関係機関・団体と連携・協働して各企業の実態に即した経営支援の充実に努めるなど、重点課題に注力し業務の運営を行いました。

特に、令和 2 年 4 月に取扱開始する「事業承継特別保証」について金融機関へ積極的に周知し、事前相談に対応するとともに、支援機関との連携体制を強化するなど、円滑な事業承継支援に取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、1 月には経営相談窓口を設置したほか、セーフティネット保証の対象拡大や危機関連保証が発動される中、県・市町と連携して制度融資の創設・改正を行うなど、中小企業の実情に応じて適切かつ迅速に資金繰り支援ができるよう、体制の整備に努めました。

経済・金融情勢

日本銀行下関支店によれば、県内経済は、個人消費は緩やかに持ち直し、設備投資や生産は増加するなど、基調としては景気回復が続いたとされています。

しかしながら、足もとでは、新型コロナウイルス感染症により、生産、個人消費に大きな影響が見られます。

また、年度を通して企業倒産は落ち着いていたものの、保証先企業全体に占める返済緩和中の保証債務残高の割合は高水準であり、中小企業・小規模事業者においては未だ景気回復の実感が得られない先も多く、依然として厳しい経営環境が続いているものと見られます。

業績

1. 保証業務

(1) 保証承諾

保証承諾は、6, 109 件（対前年比 91.4%）、715 億 1, 936

万円（同89.9%）と、前年度に比べ件数は576件、金額は80億6,073万円の減少となりました。

この要因としては、日銀のマイナス金利政策に伴う金融機関の貸出金利の低下に加え、金融機関による事業性評価を重視した金融仲介機能の発揮が求められる中、プロパー融資での対応が増加していることなどが影響しているものと考えます。

（2）保証債務残高

保証債務残高は、20,867件（対前年比93.8%）、1,785億378万円（同93.6%）となり、前年度末に比べ件数は1,371件、金額は123億493万円の減少となりました。

この要因としては、保証承諾が減少したことに加え、その多くは借換保証が主体となっており、償還が保証承諾を上回っていることなどが影響しているものと考えます。

なお、1件あたりの保証債務残高は855万円（同99.7%）と前年度末に比べ3万円の減少となりました。

（3）保証先数

保証先数は、12,438先と、前年度末に比べ532先の減少となりました。

この要因としては、企業数が減少している中で、保証利用も減少していることが影響しているものと考えます。

2. 管理業務

（1）代位弁済

代位弁済は、158先（対前年比111.3%）、314件（同109.0%）、24億2,440万円（同96.8%）と、前年度に比べ先数は16先、件数は26件の増加、金額は7,886万円の減少となりました。

先数及び件数は増加したものの、大口の代位弁済が少なかったことから、金額は前年度を下回りました。

なお、代位弁済率（対保証債務平均残高）は1.33%となり、前年度に比べ0.06ポイント上昇しました。

（2）求償権回収

求償権回収は、回収機会を逸しないタイムリーな回収に努めましたが、担保及び第三者保証人に依存しない保証の浸透などから、回収における環

境はさらに厳しくなっており、元本回収で75件（対前年比67.6%）、7億2,275万円（同76.7%）となりました。

（3）期末求償権残高

期末求償権残高は、求償権補てん金による償却20億4,297万円及び自己償却2億8,087万円を実施後、331件（対前年比107.5%）、7億7,250万円（同95.5%）となり、前年度末に比べ件数は23件の増加、金額は3,607万円の減少となりました。

3. 収支関係

（1）当期収支差額

経常収入は、「保証料」、「有価証券利息配当金」及び「責任共有負担金」等の減少により、前年度に比べ2億1,971万円減少し、23億9,683万円となりました。

経常支出は、「業務費」の削減に加え、「信用保険料」の減少により、前年度に比べ5,049万円減少し、21億6,549万円となりました。

これより、経常収入から経常支出を差し引いた「経常収支差額」は、前年度に比べ1億6,922万円減少し、2億3,135万円となりました。

一方、「経常外収支差額」は、「求償権償却」の増加を主な要因として、前年度に比べ8,709万円減少し、△1億5,625万円となりました。

この結果、「経常収支差額」と「経常外収支差額」の合計に「制度改革促進基金取崩額」1,081万円を加えた「当期収支差額」は8,590万円となりました。

（2）基本財産

「基金」については、本年度も新たな出捐金等はなく、変動はありませんでした。

「基金準備金」については、「当期収支差額」8,590万円のうち、「収支差額変動準備金」に繰り入れた4,200万円を控除した残りの4,390万円を繰り入れし、141億895万円となりました。

この結果、「基金」と「基金準備金」を合計した「基本財産」は、212億1,010万円となりました。

事業の展望

政府の経済見通しでは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、内外経済を大きく下振れさせるリスクに

十分注意する必要があるとされています。

県内の経済状況についても、新型コロナウイルス感染症が生産、個人消費に大きな影響を与えており、中小企業・小規模事業者の経営にも大きな支障が生じてきています。

これらの企業に対しては、セーフティネット保証や危機関連保証をはじめとした国及び地方公共団体の資金繰り支援策を積極的に活用するとともに、保証料補助・利子補給に係る新たな保証制度への対応も進めるなど、企業の資金繰りに重大な支障が生じることがないように、迅速かつ円滑な支援に取り組むことが必要です。

また、県内の中小企業・小規模事業者の数は減少基調を辿る中、多くの企業が抱える後継者不足という経営課題に対しては、金融機関・関係機関と連携を一層強めながら、協働して円滑な事業承継支援に取り組むことが必要です。

令和2年度においては、このような観点に立ち、協会の経営基盤の強化にも配慮しながら、信用保証が果たすべき期待と役割にしっかりと応えられるよう全力で取り組んでいきます。

1) 保証状況

(単位:千円、%)

		平成31年度	平成30年度	対前年比
保証申込	件数	6,155	6,720	91.6
	金額	72,615,798	80,087,348	90.7
保証承諾	件数	6,109	6,685	91.4
	金額	71,519,358	79,580,089	89.9
保証債務残高	件数	20,867	22,238	93.8
	金額	178,503,776	190,808,705	93.6
保証債務平均残高	件数	21,437	22,825	93.9
	金額	182,602,246	197,811,548	92.3
一件当り保証承諾		11,707	11,904	98.3
一件当り保証債務残高		8,554	8,580	99.7
平均保証期間(月数)		58.6ヵ月	54.3ヵ月	107.9
保証先数		12,438先	12,970先	95.9

2) 管理状況

(単位:千円、%)

		平成31年度	平成30年度	対前年比
代位弁済	件数	314	288	109.0
	金額	2,424,396	2,503,258	96.8
求償権・償却求償権 回 (元本のみ)	件数	75	111	67.6
	金額	722,753	941,721	76.7
求償権償却	件数	277	208	133.2
	金額	2,323,838	2,217,187	104.8
(うち補てん金によるもの)		2,042,972	2,012,845	101.5
(うち自己償却によるもの)		280,865	204,343	137.4
求償権残高	件数	331	308	107.5
	金額	772,495	808,564	95.5
一件当り代位弁済		7,721	8,692	88.8
一件当り求償権残高		2,334	2,625	88.9
代位弁済率 (対保証債務平均残高)		1.33%	1.27%	104.7
回収率 ($\frac{\text{実際回収(元本)}}{\text{期首実際求償権+期中代位弁済}}$)		1.06%	1.34%	79.1

3) 基本財産・諸準備金及び支払準備等の状況

(単位:千円)

	前 期 末	当期中増減(△)額	当 期 末
基 本 財 産	2 1, 1 6 6, 2 0 3	4 3, 9 0 0	2 1, 2 1 0, 1 0 3
基 金	7, 1 0 1, 1 5 2	0	7, 1 0 1, 1 5 2
基 金 準 備 金	1 4, 0 6 5, 0 5 1	4 3, 9 0 0	1 4, 1 0 8, 9 5 1
制度改革促進基金	1 0, 7 8 5	△ 1 0, 7 8 5	0
収支差額変動準備金	8, 8 1 6, 0 0 0	4 2, 0 0 0	8, 8 5 8, 0 0 0
責 任 準 備 金	1, 1 4 6, 6 3 7	△ 6 6, 5 6 7	1, 0 8 0, 0 7 0
求償権償却準備金	3 2 3, 7 2 9	1 7, 3 5 4	3 4 1, 0 8 3
支払準備保有残高	3 4, 2 7 9, 5 8 2	△ 4, 2 7 3	3 4, 2 7 5, 3 0 9
退職給与引当金	8 9 3, 7 6 0	3 2, 3 2 8	9 2 6, 0 8 7
事業用不動産	5 5 0, 0 9 6	△ 2 3, 1 3 8	5 2 6, 9 5 8

(単位:%)

	平成 3 1 年度	平成 3 0 年度	対 前 年 比
平均保証料率	0. 9 6	0. 9 3	1 0 3. 2
平均保険料率	0. 5 8	0. 5 6	1 0 3. 6
支払準備資産保有率	1 9. 2 0	1 7. 9 7	1 0 6. 8

2. 収支計算書

〔平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 入	2,396,833,274
保 証 料	1,745,004,049
預 け 金 利 息	579,278
有 価 証 券 利 息 配 当 金	296,611,888
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	0
損 害 金	14,178,825
事 務 補 助 金	190,378,786
責 任 共 有 負 担 金	132,106,000
雑 収 入	17,974,448
経 常 支 出	2,165,487,287
業 務 費	1,097,250,680
役 職 員 給 与	606,532,024
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	56,147,900
そ の 他 人 件 費	114,048,171
旅 費	5,565,937
事 務 費	173,549,463
賃 借 料	35,543,226
動 産 ・ 不 動 産 償 却	31,267,203
信 用 調 査 費	1,700,657
債 権 管 理 費	46,203,529
指 導 普 及 費	9,412,896
負 担 金	17,279,674
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,062,560,951
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	0
雑 支 出	5,675,656
経 常 収 支 差 額	231,345,987
経 常 外 収 入	3,617,220,537
償 却 求 償 権 回 収 金	77,899,586
責 任 準 備 金 戻 入	1,146,637,131
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	323,729,351
求 償 権 補 て ん 金 戻 入	2,042,972,204
保 険 金	1,892,984,465
損 失 補 償 補 て ん 金	149,987,739
補 助 金	0
そ の 他 収 入	25,982,265
経 常 外 支 出	3,773,472,606
求 償 権 償 却	2,323,837,557
譲 受 債 権 償 却	0
有 価 証 券 償 却	0
雑 勘 定 償 却	15,575,484
退 職 金	358,200
責 任 準 備 金 繰 入	1,080,070,474
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	341,083,134
そ の 他 支 出	12,547,757
経 常 外 収 支 差 額	△ 156,252,069
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額	10,806,574
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額	0
当 期 収 支 差 額	85,900,492
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	42,000,000
基 本 財 産 繰 入 額 又 は 基 本 財 産 取 崩 額	43,900,492

3. 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：円)

借		方	貸		方		
科	目	金	額	科	目	金	額
現	金	389,929		基	本	財	産
							21,210,103,428
現	金	389,929		基		金	7,101,152,000
小	切	手	0	基	金	準	備
							金
預	け	金	3,041,038,997	制	度	改	革
							促
当	座	預	金	収	支	差	額
			0				変
普	通	預	金	責	任	準	備
			537,779,464				金
通	知	預	金	求	償	権	償
			0				却
定	期	預	金	退	職	給	与
			2,500,000,000				引
郵	便	貯	金	損	失	補	償
			3,259,533				金
金	銭	信	託	保	証	債	務
			0				178,503,775,657
有	価	証	券	求	償	権	補
			31,235,880,000				て
国		債	0	保		險	金
							0
地	方	債	7,197,859,000	損	失	補	償
							補
社		債	24,036,021,000	借		入	金
							0
株		式	2,000,000	長	期	借	入
							金
受	益	証	券	(う	ち	日
			0				本
そ	の	他	有	証	券	11,037,057	短
							期
新	株	予	約	権	0	(う
							ち
フ	ァ	ン	ド	出	資	11,037,057	収
							支
動	産	・	不	動	産	558,003,513	雑
							勘
事	業	用	不	動	産	526,958,256	定
							3,872,012,236
事	業	用	動	産	31,045,257	仮	受
							金
所	有	動	産	・	不	動	産
			0				10,158,795
損	失	補	償	金	見	返	0
							保
保	証	債	務	見	返	178,503,775,657	險
							納
求	償	権	772,495,346	未	経	過	保
							証
讓	受	債	権	0	未	払	保
							險
雑	勘	定	668,511,830	未	払	費	用
							634,473
仮	払	金	10,815,758				
保	証	金	0				
厚	生	基	金	119,778,600			
連	合	会	勘	定	2,619,380		
未	収	利	息	74,172,268			
未	経	過	保	險	料	461,125,824	
制	度	改	革	促	進	基	金
							造
合	計	214,791,132,329		合	計	214,791,132,329	

4. 財産目録 (令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	389,929	責 任 準 備 金	1,080,070,474
預 け 金	3,041,038,997	求 償 権 償 却 準 備 金	341,083,134
金 銭 信 託	0	退 職 給 与 引 当 金	926,087,400
有 価 証 券	31,235,880,000	損 失 補 償 金	0
その他有価証券	11,037,057	保 証 債 務	178,503,775,657
動 産 ・ 不 動 産	558,003,513	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	0	借 入 金	0
保 証 債 務 見 返	178,503,775,657	雑 勘 定	3,872,012,236
求 償 権	772,495,346		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	668,511,830		
合 計	214,791,132,329	合 計	184,723,028,901
		正 味 財 産	30,068,103,428